



心豊かな社会の実現のために、環境への取り組みの長期的な方向を示す「環境ビジョン2050」を策定

環境ビジョン2050

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために、「環境ビジョン2050」を策定しました。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。



海洋プラスチック削減に向けた廃棄プラスチック削減の事例

タムロンの製品は多くの部品をプラスチックにすることで軽量化を実現しています。しかし、通常は廃棄物となるプラスチックランナー材の活用が課題となっていました。そのためランナー材を100%使用したリサイクル材でデジタルカメラ用交換レンズのリアキャップを製造し、事業所での廃棄プラスチックを減らしています。2010年から2019年までの累計で171t(775万個分)になっています。



気候変動関連の情報開示(TCFD提言対応) 気候変動に対する考え方

タムロンは、TCFD提言*を受けて、地球が持続可能な2050年に1.5°Cの世界のシナリオ分析を行い、リスクと機会や活動状況及び体制などを見直しました。当社が持続的に成長するためには、1.5°Cの世界を目指す必要があることを改めて認識し、そのための「戦略」及び「指標と目標」の抜本的な修正が必要と判断し「環境ビジョン2050」を策定しました。今後は「環境ビジョン2050」に基づき、気候変動対策に取り組んでいきます。

*TCFD提言: 気候関連財務情報開示タスクフォースが公表した投資家が企業の気候関連リスク・機会を適切に評価するための開示フレームワーク

ガバナンス

タムロンは、気候変動を含む様々なリスクを重要な経営課題として認識しています。リスク対応に関する基本方針や重要事項は、社長を委員長とするCSR委員会で審議・決定するとともに、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。また、CSR委員会で決定した内容は経営計画で反映されます。

▶ P13

戦略

気候変動が顕在化すれば、社会問題の発生につながり、それが経済影響に発展することで事業へのリスクと機会が生じます。当社は、下記の表の通り、リスクと機会を認識しています。また、持続的な企業活動を行うためには、脱炭素社会へ移行する世界の取り組みに貢献していく必要があります。そこで2020年7月、環境ビジョン2050を策定し、2050年までにCO₂排出量を80%削減することで持続可能な地球へ貢献していきます。

リスク	物理的リスク	① 国内外の工場の罹災による生産から販売に至る生産活動への影響
	移行リスク	① 脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損 ② 炭素税負担や再生可能エネルギー購入費用負担の増大
機会		① 交通機関の遮断対策としてのTV会議システム用カメラの需要増大

1.5°C目標シナリオ

1.5°C目標の世界では、①再生可能エネルギーコストの増加、②炭素税の導入を想定しています。2050年目標を達成するために2030年は、2015年比CO₂排出量30%削減の目標を設定していますが、達成のためには、再生可能エネルギーの調達が不可欠です。再生可能エネルギーは、通常の電力よりコストが高い為、財務的な影響をもたらします。最大で現状より4.5円/kWh上昇すると想定しています。また、当社は、今後持続的に生産量が成長して、現在の年間電力量の7,700万kWhから2030年には1億1,700万kWhの電力を使用することを想定しています。この場合、総額約1.6億円のコスト増となります。加えて、今後、炭素税が生産拠点のある日本や中国、ベトナムで導入される場合、IEAのSDSシナリオ(2025年)から予測税額は2.4億円になると想定しています(先進国の炭素税(0.6万円/t-CO₂)、途上国の炭素税(0.4万円/t-CO₂)で予測)。ただし、再生可能エネルギーの導入や省エネによる炭素量の削減により、炭素税負担額の削減を図っていきます。

リスク管理

当社は、気候変動に伴う様々な機会・リスクを事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。また、外部環境の変化に応じて、CSR委員会で機会・リスクの分析・評価の見直しを行っています。

指標と目標

自社の企業活動におけるCO₂排出量目標を「環境ビジョン2050」で定め、毎年、達成に向けた目標値と実績を報告していきます。また、直接排出量(スコープ1)とエネルギー起源間接排出量(スコープ2)に加えて、間接排出量(スコープ3)も算出し削減目標の設定を検討しています。CO₂排出量のデータは、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.tamron.co.jp/csr/>

2019年の環境目標と実績

売上高原単位	目標	2016年比CO ₂ 排出量 3.8%減
	結果	2016年比CO ₂ 排出量 3.5%減
未達成の原因	省エネ中心の削減活動のみ	
今後の対策	省エネで総電力を減らしながら、再エネ導入を中心とした削減シフト	